

現代社会

(解答番号 ~)

第1問 高校生のカワカミさんは、地方自治体が行っている業務に興味をもっている。そこで、自分の住んでいる市の市役所で三日間の就業体験に参加し、活動の記録カードを日ごとに作成した。次の記録カードⅠ～Ⅲを読み、後の問い(問1～8)に答えよ。(配点 26)

記録カードⅠ

【第1日目】 ㉓ 市長との面談、総務局でのオリエンテーション、窓口案内業務
世界的な環境問題を意識して、環境に負荷の少ない公共交通システムを採用したまちづくりに本市が取り組んでいると、市長から聞いた。また、本市が開発途上国に対して行っている水道事業への支援が報道されたことを聞いた。

㉔ 公務員は「全体の奉仕者」であり、公平・中立な態度で市民に接することが大切であると、総務局の職員から説明を受けた。窓口案内に際しては、そのことに気を付けた。

■メモ・考察

- ・公共交通システムに関する本市の試みから、“Think Globally, Act Locally”(地球規模で考え、足元から行動せよ)という言葉思い出した。

問 1 下線部②に関して、地方自治体の組織と運営に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 地方自治体の首長と議会の議員がそれぞれ別の選挙で直接選ばれる仕組みは、二元代表制と呼ばれる。
- ② 地方自治体の議会の議員の被選挙権は、満 18 歳以上である。
- ③ 副知事・副市町村長の解職の直接請求は、イニシアティブと呼ばれる。
- ④ 副知事・副市町村長の解職を直接請求する場合、その請求先は選挙管理委員会である。

問 2 下線部①に関して、公務員に関連する日本の法制度についての記述として正しいものを次のア～ウからすべて選んだとき、その組合せとして最も適切なものを、後の①～⑧のうちから一つ選べ。

- ア 一般職の国家公務員の幹部人事を一元管理しているのは、人事院である。
- イ 公務員が争議行為を行うことは、禁止されている。
- ウ 憲法は、公務員の不法行為により受けた損害の賠償を国や公共団体に求める権利を、保障している。

- ① アとイとウ
- ② アとイ
- ③ アとウ
- ④ イとウ
- ⑤ ア
- ⑥ イ
- ⑦ ウ
- ⑧ 正しいものはない

現代社会

記録カードⅡ

【第2日目】 選挙管理委員会の事務局を訪問・話合いに参加

市長選挙(市長選)および市議会議員選挙(市議選)の結果について説明を受けた。また、夏に行われる参議院議員選挙(参院選)について、啓発ポスターについての話合いに参加した。その際に、市長選や市議選と同じく個人名での投票ができるけれども当選者の決定方法が異なる、参院選の比例代表区の仕組みや各選挙区の定数、有権者人口の変遷などについて説明を受けた。

■メモ・考察

- ・参院選比例代表区で用いられている非拘束名簿式の仕組みについて、以下の定数3の簡単な例を用いて整理すると、二つのことに気付いた。

	O 党	P 党	Q 党
政党名での得票	10 万票	20 万票	30 万票
候補者個人名での得票	R 候補：65 万票	S 候補：13 万票	T 候補：5 万票
	U 候補：5 万票	V 候補：8 万票	W 候補：4 万票

説明されたこと (1)	説明されたこと (2)
政党名での得票と個人名での得票を合わせて各党の票数とし、それを $\div 1$, $\div 2$, $\div 3 \dots$ と自然数で割って商の大きい順に議席を配分する(ドント式)。 各党候補者のうち、個人名での得票の大きな候補者から当選する。	ドント式では各党の票数を自然数で割って議席配分するが、 $\div 1$, $\div 3$, $\div 5 \dots$ と奇数で割っていく仕組みもある。

例への当てはめ (1)	例への当てはめ (2)
当選者は、R 候補、 カ 、 キ である。	奇数だけで割っていくと、当選者は R 候補、 キ 、 ク となる(ただし、個人名での得票の大きな候補者から当選するとする)。

気付いたこと (1)	気付いたこと (2)
政党が異なれば個人名での得票が多い方の候補者が落選し、少ない方の候補者が当選することがあるということに気付いた(この事例でも、落選したV候補は当選した カ よりも多くの票を得ている)。	同じ比例代表制でも、議席配分の計算の仕方が異なれば、各党の得票率と議席率の関係に変化が生じる。

問 3 **カ** ~ **ク** に当てはまる候補者の組合せとして最も適当なものを、次の①~⑥のうちから一つ選べ。 **3**

- ① カ T候補 キ S候補 ク U候補
- ② カ T候補 キ U候補 ク S候補
- ③ カ U候補 キ S候補 ク T候補
- ④ カ U候補 キ S候補 ク W候補
- ⑤ カ W候補 キ U候補 ク S候補
- ⑥ カ W候補 キ U候補 ク T候補

現代社会

問 4 カワカミさんは、職員から説明を受けるなかで、「人口が増えてくると、一票の価値が変化するという憲法上の問題が生じることもある」と聞いたことを思い出し、「一票の格差」問題について調べた。日本の国政選挙において、一票の格差を縮めるために採られ得る対応として考えられるものを、次のサ～スからすべて選んだとき、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑧のうちから一つ選べ。ただし、選択肢以外の対応は採られないものとする。

4

サ 議員定数 1 人あたりの人口が少ない複数の選挙区を合区し、合区後の選挙区の議員定数を、合区される選挙区の議員定数の和よりも減らす。

シ 各都道府県の人口とは無関係に、あらかじめ各都道府県に議員定数 1 を配分する。

ス 議員定数 1 人あたりの人口が少ない選挙区の議員定数を増やす。

- ① サとシとス
- ② サとシ
- ③ サとス
- ④ シとス
- ⑤ サ
- ⑥ シ
- ⑦ ス
- ⑧ 考えられるものはない

記録カードⅢ

【第3日目】 水道局を訪問・パンフレットを整理

開発途上国に本市水道局職員を派遣し、水道網の整備を支援していると説明を受けた。本市での工夫が、国境を越えて用いられているとのことである。

■メモ・考察

- ・水道局による開発協力に加えて、開発途上国の子どもの教育支援というかたちで市内にある企業や団体が開発協力を行っていることや、開発途上国の法整備支援というかたちで本市の大学の教員が開発協力を行っていることを思い出した。「開発協力大綱について」(2015年2月10日閣議決定)においては、㉔国際連合平和維持活動(PKO)などの㉕政府開発援助(ODA)以外の資金・活動や、地方自治体の資金・活動および開発に関する民間の資金・活動(企業やNGOをはじめとする多様な主体による資金・活動)と、ODAの連携強化の重要性が強調されている。本市の例からも、㉖企業、NGO、ボランティア団体、専門家など、多様な主体が開発協力に関与していることが分かった。
- ・第1日目に“Think Globally, Act Locally”という言葉思い出したが、逆に“Think Locally, Act Globally”というかたちで、地域での試行錯誤や地方のノウハウが開発協力に応用されることもあると知った。他国での開発協力にも、関心をもった。

現代社会

問 5 下線部㉔に関して、国際連合 PKO の予算分担率と人員派遣数について示した次の表 1・表 2 から読み取れることとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 5

表 1 PKO 予算分担率：上位 10 か国 (2019 年) (%)

順位	国名	分担率	順位	国名	分担率
1	アメリカ	27.9	6	フランス	5.6
2	中国	15.2	7	イタリア	3.3
3	日本	8.6	8	ロシア	3.0
4	ドイツ	6.1	9	カナダ	2.7
5	イギリス	5.8	10	韓国	2.3

(注) 分担率は、小数点第 2 位を四捨五入して示している。
国際連合文書 (A/73/350/Add.1) により作成。

表 2 PKO への人員派遣数：上位 10 か国 (人)

順位	1990 年 11 月末時点 (全 46 か国から計 10,304) (上位 10 か国から計 8,675)		2020 年 3 月末時点 (全 119 か国から計 82,670) (上位 10 か国から計 46,322)	
	国名	人員派遣数	国名	人員派遣数
1	カナダ	1,002	エチオピア	6,659
2	フィンランド	992	バングラデシュ	6,437
3	オーストリア	967	ルワンダ	6,313
4	ノルウェー	924	ネパール	5,655
5	ガーナ	892	インド	5,433
6	ネパール	851	パキスタン	4,462
7	アイルランド	839	エジプト	3,185
8	イギリス	769	インドネシア	2,856
9	スウェーデン	720	ガーナ	2,784
10	フィジー	719	中国	2,538

Troop and Police Contributors (“United Nations Peacekeeping” Web ページ) により作成。

- ① 2019年のPKO予算分担率によれば、PKO予算の80%以上が、上位5か国によって負担されている。
- ② 2019年のPKO予算分担率によれば、国際連合安全保障理事会の常任理事国の分担率を合計すると、PKO予算全体の70%以上を占める。
- ③ 2019年のPKO予算分担率、および2020年3月末時点のPKOへの人員派遣数のいずれにおいても、上位10か国に入っている国際連合の加盟国はない。
- ④ 1990年11月末時点では、PKOに従事する人員の半数以上は、アジア・アフリカ以外の国から派遣されていたが、2020年3月末時点では、半数以上がアジア・アフリカの国から派遣されている。

問 6 下線部④に関して、南北問題や、ODAをはじめとする開発協力に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

6

- ① 1974年に新国際経済秩序樹立宣言(NIEO)が採択されたのは、国連環境開発会議(地球サミット)の場である。
- ② 1970年代以降に重視され始めたのは、人間が生きていく上で最低限必要な人間の基本的ニーズ(BHN)の充足である。
- ③ 各国のODA供与額が全世界で何位かを順位づけし、毎年の順位を見たとき、1990年代の日本のODA供与額の最高順位は2位であった。
- ④ 先進国は、国際通貨基金(IMF)の下部機関として開発援助委員会(DAC)を設置し、DACを中心に開発途上国への協力を行ってきた。

現代社会

問 7 下線部㉔に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国内外において企業が行う慈善的な寄付活動は、コンプライアンスと呼ばれている。
- ② 企業や NGO などが行う、開発途上国の一次産品などを適正・公正な価格で買い取り販売する取組みは、マイクロクレジットと呼ばれている。
- ③ 日本では、公益の増進を目指して国内外で活動するボランティア団体などの、法人格取得を容易にした法律として、特定非営利活動促進法がある。
- ④ 専門家の派遣事業は、ODA の形態のなかで有償資金協力に分類されるものである。

問 8 三日間の就業体験を振り返り、様々な職業を通して、社会とつながりをもつことが自己実現の一つの方法であることに、カワカミさんは気が付いた。社会と人間の関わりについては、様々な思想家が思索をしてきた。社会と人間の関わりに関する次の記述 X・Y の正誤の組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

X アリストテレスは、人間は本性的に「社会的(ポリスの)動物」と表現した。

Y 佐久間象山は、他者を愛し敬う心としての「孝」を宇宙万物の根本原理と捉え、すべての人がその実践をすべきであると主張した。

- ① X — 正 Y — 正 ② X — 正 Y — 誤
- ③ X — 誤 Y — 正 ④ X — 誤 Y — 誤

第2問 高校3年生に向けて、校長先生が夏と秋に講話を行った。次の夏の講話の一部と、秋の講話の一部を読み、後の問い(問1～5)に答えよ。(配点 16)

夏の講話の一部

高校生活もあと半年です。卒業後の新しい環境での学びに期待を膨らませて
いる人もいるでしょう。学びに区切りはありません。高校で学んだ^㉑科学的
なものの見方や考え方、課題探究の方法は、大学で取り組む学問の基礎となる
ものです。大学では、皆さんの日頃の興味や関心、長く抱いていた疑問やこれ
までの独自の経験などが学びでいかされ、独創的な知見につながり得ます。自
分らしさが発揮され、^㉒アイデンティティの感覚を得られることにもなるで
しょう。

ただし、新しい環境で授業についていくことに精一杯になったり、友人と関
係を深められなかったりして不安になることもあるかもしれません。うまくい
かないときに、^㉓自分を守る心の働きによって、とりあえずの心の安定を得
ることもあるでしょう。うまくいかない原因を考えて、具体的に対処努力をす
ることも大切です。環境に適応しようとする過程での様々な経験もまた学びに
つながります。

問1 下線部^㉑に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ
選べ。

9

- ① 調査や観察から得られた個々の具体的な事実から、そこに共通する一般的
な規則を見つけ出す方法は帰納法と呼ばれる。
- ② 二つの対立する考え方のなかから、より発展した考え方によって一つにま
とめていく方法は演繹法と呼ばれる。
- ③ プレインストーミングとは、現地に出掛けて、調べたい内容の情報を収集
する方法である。
- ④ ロールプレイとは、テーマに対して肯定側と否定側の立場に分かれ、主張
の根拠を示しながら一定のルールの下で討議する方法である。

現代社会

問 2 下線部⑩に関して、心理学者のマーシャは、エリクソンのアイデンティティの概念を発展させ、アイデンティティの状態(アイデンティティ・ステイタス)について四つに分類した。分類は、職業選択などの領域における、次に示す「危機」と「関与」の二つの基準によってなされ、表のA～Dに区分される。このうちA～Cの分類と、それらに対応する青年の例ア～エとの組合せとして最も適当なものを、後の①～⑨のうちから一つ選べ。 10

「危機」と「関与」

- ・「危機」：自分の職業などに関する様々な選択肢のなかで、選択や決定をしようと悩んだり思索し続けたりする時期
- ・「関与」：職業などにつながるかもしれないことについて自ら積極的に関わったり何かしらの行動をとったりすること

(注) 「危機」と「関与」の内容は、マーシャの著書およびマーシャの理論に基づいた研究者らの著書により作成。

表 アイデンティティ・ステイタスの分類

	「危機」	「関与」
A アイデンティティ達成	経験した	している
B モラトリアム	現在、経験している最中である	しているが曖昧である
C 早期完了(フォークロージャー)	経験していない	している
D アイデンティティ拡散	経験していない、もしくは、経験した	していない

ア 私は、親からバレエダンサーになるよう言われてきました。私は、幼少期から何度もバレエで受賞しており、ダンサーになることに疑問を感じたことはありません。高校卒業後は、バレエ団に入団し、舞台上で活躍するために、毎日、練習に励んでいます。

イ 私は、親から公務員になるよう言われてきました。しかし、自分は公務員には向いていないのではないかとずっと思っていました。大学に入ってから、将来のことはその時に考えればよいし、どのみち自分の思いどおりにはならないので、今楽しければそれで良いと思って過ごしています。

ウ 私は、高校時代から進路に悩んでいました。そのなかで、友人に誘われて取り組んだ地域活性化事業がとても面白く、ビジネスとしても軌道に乗り始めたので、将来のキャリアとして考えるようになりました。大学では地域福祉について研究しており、研究成果をこの事業にいかしていく予定です。

エ 私は、大学入学の頃から将来について真剣に悩んでいます。職業や生き方を考えるために関連する本を読んだり、ボランティアに参加したりするなど、色々なことを試していますが、まだ自分が何をしたいのかが分かりません。

- ① A－ア B－イ C－ウ
- ② A－ア B－イ C－エ
- ③ A－ア B－ウ C－エ
- ④ A－イ B－ア C－ウ
- ⑤ A－イ B－ア C－エ
- ⑥ A－イ B－エ C－ア
- ⑦ A－ウ B－イ C－ア
- ⑧ A－ウ B－エ C－ア
- ⑨ A－ウ B－エ C－イ

現代社会

問 3 下線部㉔に関して、その一つである「防衛機制」の例として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

11

- ① 頑固なためにアルバイト先の先輩との関係がうまくいかない者が、先輩の頑固さを指摘し、相手のせいにしてしまう。
- ② 失恋による満たされない気持ちを抱えた者が、楽曲の制作に精力を傾けることで、人気アーティストとして活躍するようになる。
- ③ 勉強方法が原因で思うように成績が伸びない者が、先生に相談してアドバイスをもらい、勉強のやり方を変える。
- ④ 友人の度重なる失礼な態度に腹を立てている者が、その友人と話すときに、気持ちとは裏腹に、思わず過度に親切な対応をしてしまう。

秋の講話の一部

これから皆さんは、家族のあり方や①企業における働き方等が常に変化し続ける社会のなかで、自分の生き方や働き方を選択していくことになります。成年になると法的にも未成年者と異なる取扱いを受け、自分の意志による自由な選択がこれまで以上に可能となります。だからこそ、②法的ルールをよく知っておく必要があります。そして、法的ルールを尊重するとともに、既存のルールの不備に気付いたら、新たなルールの形成に取り組むこともできます。社会の一員として、何をしていくのかを多様な視点で考え、実現していくための知識や力を卒業後も身につけていきましょう。

問 4 下線部①に関して、企業に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 12

- ① 企業が行う、新たな生産技術や製品に関する研究・開発のことを、M&Aという。
- ② 寡占の一形態である、同業種の複数企業が合併した企業合同のことを、カルテルという。
- ③ 中小企業は、日本では中小企業基本法において、自己資本比率に基づいて定義されている。
- ④ 地元にある中小企業によって支えられ、その地域に定着している産業は、日本では地場産業と呼ばれる。

問 5 下線部②に関して、若年者に関連する日本の法制度についての記述として正しいものを次のア～ウからすべて選んだとき、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑧のうちから一つ選べ。 13

- ア 少年法で定められている「少年」とは、18歳未満の者を指す。
- イ 改正後の民法(2022年4月施行予定)によれば、成年年齢は満18歳とされている。
- ウ 国民年金法によれば、国民年金(基礎年金)への加入が義務づけられる年齢は、満18歳からである。

- ① アとイとウ ② アとイ ③ アとウ ④ イとウ
- ⑤ ア ⑥ イ ⑦ ウ ⑧ 正しいものはない

現代社会

第3問 高校生のホシノさんは、大学が高校生にも講義の受講を認めるプログラムに参加し、講義が終わってから疑問や興味をもった点について自分で調べ、講義内容と併せて分かりやすくまとめるよう指導を受けた。そこでホシノさんは講義終了後に、指導のとおりノートをまとめることにした。これに関する次の問い(問1～6)に答えよ。(配点 20)

問1 ホシノさんはまず講義のテーマとなっている日本のバブル経済の発生と崩壊の過程について整理することにした。次のア～オはバブル景気について、その前後も含めた時代背景を述べたものである。このア～オを年代順に並べたものとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。

14

- ア 不動産価格の下落によって土地の値上がりを前提とした融資の一部が返済不能となり、金融機関の経営を圧迫して貸し渋りの一因となった。
- イ 不況への対策として、日銀は低金利政策を実施したが、その結果市場にあふれた資金は株式や不動産市場に流入し、これらの価格が高騰した。
- ウ プラザ合意により急激な円高が進行した結果、日本の輸出関連産業が業績不振に陥り、日本国内の景気が低迷した。
- エ 東証日経平均株価は前年末に史上最高値を付けたが、前年の半ばから行われていた日銀による政策金利の引上げなどもあって、その年明けから株式相場は急落を始めた。
- オ 株式や不動産相場は経済の実体以上の水準にまで高騰し、資産効果によって消費や投資が増加した。

- ① ウ→ア→イ→オ→エ
- ② ウ→イ→オ→エ→ア
- ③ エ→ア→イ→オ→ウ
- ④ エ→ウ→イ→オ→ア
- ⑤ オ→イ→エ→ア→ウ
- ⑥ オ→エ→ア→イ→ウ

問 2 ホシノさんは、不況が長期化した原因として講義中に何度も指摘されていた、回収が困難となった金融機関の貸付金などの、いわゆる「不良債権」に対する理解が不十分なままだと感じていた。そこでテレビドラマで見た次の事例が不良債権に該当するか、「平成十年金融再生委員会規則第二号」を基にして講義中に作成した後のメモを読み直して考えてみることにした。次の事例が後のメモにある分類のいずれに当てはまるかを考えたとき、その答えとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 15

事例：延滞はしていないが今期の業績が赤字に転落し、このままでは今月の返済が遅れるかもしれないため、銀行がリスケジュール(リスケジュール)を行った会社に対する債権。

メモ

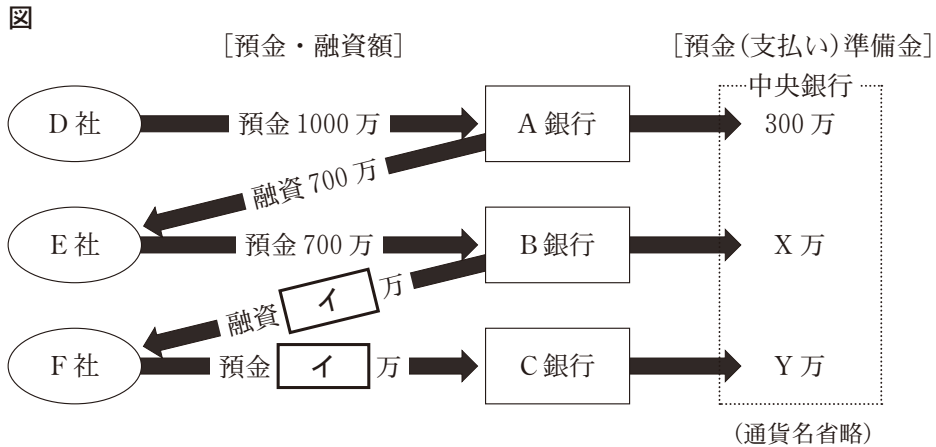
金融機関の有する不良債権の分類(返済可能性の低い順)

- I 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」……破産手続や更生手続、再生手続を開始しているなど経営が破綻していると判断される人や会社に対する債権。
- II 「危険債権」……経営破綻の状態とまではいえないが、財政状態や経営成績が悪化し、(延滞が長期にわたるなどして)元金または利息が回収できない見込みが高い人や会社に対する債権。
- III 「要管理債権」……期日を3か月過ぎても元金または利息の返済が滞っているか、経済的困難に陥った借り手への支援や元金及び利息の回収促進などを目的に金利減免や債務返済の繰延べなどの、“救済措置”が与えられた人や会社に対する債権。(I, IIに該当する債権を除く)

- ① 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」
- ② 「危険債権」
- ③ 「要管理債権」
- ④ いずれにも当てはまらない(不良債権ではない)

現代社会

- 問 3 ホシノさんは、講義中で取り上げられていた信用創造について、どのような過程で起こるのか確認するために、教科書に倣い図と説明文を作ってみた。ホシノさんが作成した次の図や説明文にある **ア** ~ **ウ** に入る数字の組合せとして最も適当なものを、後の①~⑧のうちから一つ選べ。 **16**



説明文

これは預金(支払い)準備率が **ア** %で、各銀行が預金(支払い)準備率を満たす必要最低限度の準備金を中央銀行に預け、残りの預金はすべて融資に回すものとした場合の例である。この場合、A銀行は過不足なく準備金を中央銀行に預け、預金増加額のうち残りの700万すべてを資金運用のためE社に融資する。また、E社から預金を受け入れたB銀行はA銀行と同様の行動を取り、F社へは **イ** 万貸し出す。このときF社がC銀行に **イ** 万すべてを預けた段階で、これら三つの銀行が受け入れた預金の増加額は、D社が最初に預け入れた1000万の倍以上に増えており、社会全体の通貨供給量が増えていることが分かる。

なお、預金(支払い)準備率が40%の場合には、図中のA銀行からE社への融資及びE社からB銀行への預金は600万となり、B銀行からF社への融資及びF社からC銀行への預金の数字も変わる。したがって預金準備率が40%の場合に三つの銀行が受け入れた預金の増加額は **ウ** 万となり、準備率が低いほど信用創造の効果は大きくなることが分かる。

- ① ア 30 イ 490 ウ 1960
 ② ア 70 イ 490 ウ 2190
 ③ ア 30 イ 420 ウ 2120
 ④ ア 70 イ 490 ウ 1960
 ⑤ ア 30 イ 490 ウ 2190
 ⑥ ア 70 イ 420 ウ 1960
 ⑦ ア 30 イ 420 ウ 1960
 ⑧ ア 70 イ 420 ウ 2120

問 4 ホシノさんは講義を聴いていて、貨幣制度が資金不足による倒産や失業の元凶である気がした。そこで、そもそもそれが維持されている理由を知るために貨幣の役割を調べることにした。その結果ホシノさんは、貨幣には価値尺度、交換(流通)手段、支払い手段、価値貯蔵(保蔵)手段の四つの機能があるという教科書の記述を見つけた。このうち、貨幣を価値貯蔵(保蔵)手段として用いた事例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 17

- ① ある織物業者は傘を手に入れたいと思っているが、自分の作ったタオルと引き換えてくれる傘の所有者は見つけにくいので、タオルを売って貨幣に換え、その貨幣で傘を買った。
- ② ある資産家が土地や建物、自動車、宝石などのかたちで保持している自分の資産の価値を把握する上で、それぞれの資産の単位(広さや台数など)をそのまま使うと分かりにくいので、すべて日本円に換算して合計した。
- ③ ある会社員は、郊外の自宅の庭で自家消費分以上のナスを収穫したが、余った分をそのままもっていてもいずれ腐敗により価値が激減してしまうので、自家消費する分以外はすべて貨幣に換えて預金口座に入れた。
- ④ ある町工場の社長は原材料を大量に仕入れたが、その対価となる資金が十分には手元になかったので、約束手形を振り出し、後日当座預金からの引落としにより債務を返済した。

現代社会

問 5 講義中の疑問点を解消したホシノさんは、バブル期直前の出来事として講義中に言及されていた男女雇用機会均等法について関心があったので調べてみた。現行の男女雇用機会均等法の内容に関する記述として正しいものを次のア～ウからすべて選んだとき、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑧のうちから一つ選べ。

18

ア 男女雇用機会均等法は、セクシュアル・ハラスメントにより就業環境が害されることがないように必要な措置を講ずることを事業主に義務づけている。

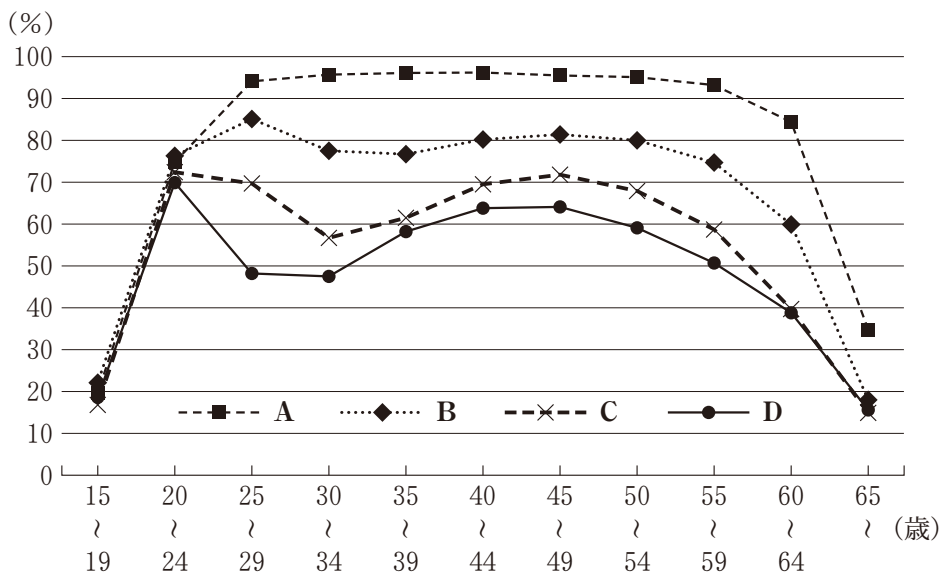
イ 男女雇用機会均等法に違反し勧告に従わなかった事業主に対しては、企業名の公表などの制裁措置が規定されている。

ウ 男女雇用機会均等法は事業主に対して、その事業主が雇用する女性の妊娠や出産を理由とした不利益取扱いを禁止している。

- ① アとイとウ
- ② アとイ
- ③ アとウ
- ④ イとウ
- ⑤ ア
- ⑥ イ
- ⑦ ウ
- ⑧ 正しいものはない

問 6 また、ホシノさんは、日本の男女の就業状況についてインターネットで検索し、関連するデータを入手した。次のグラフ中の四つの折れ線は、性別・年齢階級別労働力率について、それぞれ1979年の女性、1999年の女性、2019年の女性、2019年の男性のデータを示したものである。グラフ中のA～Dのうち2019年の女性の年齢階級別労働力率を表す折れ線として最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 19

グラフ 性別・年齢階級別労働力率



総務省「労働力調査(基本集計)」(総務省 Web ページ)により作成。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ D

現代社会

第4問 高校の現代社会の時間に「共同体を問い直す」というテーマで授業が行われた。次の配布プリントは、その時に配布されたある社会学者の文章の一部であり、後のミニレポートは、この授業を受けたイノウエさんが書いたものである。それぞれの文章を読み、後の問い(問1～6)に答えよ。(配点 19)

配布プリント

省略

(今田高俊「個人化のもとで共同体はいかにして可能か」)

問 1 先生は次のように説明した。「配布プリントの文章を読んで、私は個人の価値観や能力を大切にすることが重要なのだと思いました。これからの社会やコミュニティは、多様性(ダイバーシティ)がキーワードになるのかもしれませんがね。つまり一人一人が違いをいかしつつ、共同体にとってかけがえのない存在になるわけです。このことは、これまで不利益を被り、不平等を感じていた人々の人権を尊重することにもつながります」。この説明を聞いたイノウエさんは、自治体や企業などで行われている取組みについて調べた。それぞれの個性や能力を承認し、一人一人の活躍を促すための取組みの事例として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

20

- ① ある企業では、これまで管理職に就く女性が少なかったので、女性管理職比率の数値目標を引き上げた。
- ② ある企業では、資金調達のために、株主だけでなく、一般の投資家に対しても財務情報を公開し、幅広い人々にその企業の株式の購入を促した。
- ③ ある自治体では、これまで障害者が参加できるスポーツ大会が少なかったので、ルールや用具を工夫することで、すべての人がともに楽しめるスポーツ大会を企画した。
- ④ ある自治体では、同性カップルが共同生活する上で多くの困難があったが、同性パートナーシップ制度を導入することで、家族向け公営住宅への入居を可能にするなどした。

現代社会

問 2 下線部②の箇所を読んで、イノウエさんは、今後、新たな共同性を構築する際に、文化の異なる人々との対話や共生のあり方が重要になるのだと考えた。この点に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

21

- ① キング牧師は、アメリカ合衆国において、人種差別撤廃のための公民権運動を指導し、平等な社会を希求した。
- ② マララ・ユスフザイは、南アフリカ共和国で行われてきたアパルトヘイトの撤廃運動を指導し、和解や協調を進めた。
- ③ フーコーは、いわゆる未開社会の「野生の思考」が、西洋的思考と比べて劣ったものでないことを、思考の背後にある無意識的な構造から説明した。
- ④ リースマンは、「対話的理性」に基づいて自由な討議やコミュニケーション的行為を行うことで、合意の形成ができることを追究した。

問 3 下線部①の箇所を読んで、イノウエさんは医療に関する自己決定を思い出した。次の語句A～Cと、それらに対応する記述ア～ウの組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。 22

- A インフォームド・コンセント
- B リプロダクティブ・ヘルス/ライツ
- C リヴィング・ウィル

- ア 医師が専門的知見に基づいて病状や治療内容を患者に説明し、患者自身が同意した上で治療を選択すること。
- イ 患者が将来、自身の意思を表明できなくなったときのために、延命治療を含む死のあり方に関する意向を、あらかじめ文書により表明しておくこと。
- ウ 子どもを産むか産まないか、産むとしたらいつ、何人産むのかといった性や生殖に関する事柄を、女性が自ら決定すること。

- ① A－ア B－イ C－ウ
- ② A－ア B－ウ C－イ
- ③ A－イ B－ア C－ウ
- ④ A－イ B－ウ C－ア
- ⑤ A－ウ B－ア C－イ
- ⑥ A－ウ B－イ C－ア

現代社会

ミニレポート

私が気になったのは、**配布プリント**の最後の一文である。「共同体の眠りについた個人」とは何なのか。**配布プリント**に基づけば、それはおそらく **ア** 個人なのだろう。共通の価値規範に関して言えば、文化人類学者ベネディクトは、著書『菊と刀』のなかで、日本文化の特質を **イ** だと言っている。それは共同体を重んじることと表裏一体なのかもしれない。

先生は、共同体への意識は、実際の人々の行動や実践によって強化されるのだと言う。お正月や節分、クリスマスといった **ウ** を家族や友人、地域の人たちとともに行うことで、一体感が強まるのだ。

一方で、つながりを生むのは伝統的なものだけではない。現在、**㉔ 情報通信技術(ICT)**が高度に発展するなかで、私も自分のダンス動画を SNS に流している。この趣味を通じて全国に友人もたくさんできた。もちろん不正アクセスや**㉕ 個人情報の漏えい**など、気を付けないといけないこともたくさんある。しかし**配布プリント**の要点でもある「個人を大切にしながら、人とのつながりを持ち、社会やコミュニティに参加する」ということを、私たちの世代は新しいかたちでも築いていけると思う。

問 4 上のミニレポートの **ア** ~ **ウ** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、次の**①**~**⑧**のうちから一つ選べ。 **23**

- | | | | |
|---|------------------|--------|--------|
| ① | ア 共通の価値規範から解放された | イ 罪の文化 | ウ 年中行事 |
| ② | ア 共通の価値規範から解放された | イ 罪の文化 | ウ 通過儀礼 |
| ③ | ア 共通の価値規範から解放された | イ 恥の文化 | ウ 年中行事 |
| ④ | ア 共通の価値規範から解放された | イ 恥の文化 | ウ 通過儀礼 |
| ⑤ | ア 共通の価値規範に拘束された | イ 罪の文化 | ウ 年中行事 |
| ⑥ | ア 共通の価値規範に拘束された | イ 罪の文化 | ウ 通過儀礼 |
| ⑦ | ア 共通の価値規範に拘束された | イ 恥の文化 | ウ 年中行事 |
| ⑧ | ア 共通の価値規範に拘束された | イ 恥の文化 | ウ 通過儀礼 |

問 5 下線部㉔に関して、情報通信技術の発展は、グローバル化の進展に大きな役割を果たしている一方で、デジタル情報の複製による知的財産権の侵害という問題を引き起こしている。著作権に関する次の記述ア・イの正誤の組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 24

ア 無料動画サイト上の人気アーティストのオリジナル楽曲を、違法にアップロードされていると知りながらダウンロードすることは、著作権侵害にあたる。

イ 複製を防ぐ技術的保護手段が施されていない音楽 CD のデータを、私的利用目的で自身のスマートフォンにコピーすることは、著作権侵害にあたる。

- ① アー正 イー正
- ② アー正 イー誤
- ③ アー誤 イー正
- ④ アー誤 イー誤

現代社会

問 6 下線部㉑に関して、日本における個人情報についての法整備に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 25

- ① 組織的犯罪の捜査に際して、捜査機関が電話やインターネット上の通信内容を取得するための手続きを定めている法律は、特定秘密保護法である。
- ② 税と社会保障に関する情報を、住民一人一人に「個人番号」を付して管理するための仕組みを、住民基本台帳ネットワークという。
- ③ アクセス制限がなされているコンピュータに対し、他人のパスワードを無断で利用してアクセスすることは、禁止されていない。
- ④ 個人情報保護法に基づいて、一定の場合に、個人情報を扱う事業者に対して、本人が自己の個人情報の開示や利用停止を求めることができる。

現代社会

第5問 モリさんとタニさんのクラスでは、現代社会の授業のなかで、持続可能な社会の形成について課題探究を進めている。次の**場面Ⅰ～Ⅲ**を読み、後の問い(問1～5)に答えよ。(配点 19)

場面Ⅰ

先生：皆さん、どのような問題意識から、どのような資料を収集しましたか。

モリ：私がイメージしたのは、限界集落です。高齢者の割合が高いと、その地域の共同生活を維持できなくなると思いました。そこで、インターネットを活用し、都道府県ごとの高齢化率に関する**資料1**を見つけました。

タニ：私も、モリさんと同じように、過疎地域を思い浮かべました。子どもの数が増えれば、将来、その地域を存続できる可能性が高まるのではないかと考え、都道府県ごとの合計特殊出生率に関する**資料2**を見つけました。

モリ：**資料1**と**資料2**を見比べたところ、島根県のように、**X**都道府県がある一方、東京都のように、**Y**都道府県があることに気付きました。ある都道府県の高齢化率の高低は、その都道府県の子どもの数の増減と関連があると思っていましたが、なぜ、こうなるのでしょうか。

先生：面白いことに気付きましたね。この点について考えるため、私から、**資料3**を提示しましょう。これは、三大都市圏を構成する東京圏・名古屋圏・大阪圏と、三大都市圏以外の地方圏の、1975年から2017年までの、年間の転入・転出の推移を示したグラフです。ある圏への転入者数が、その圏からの転出者数を上回っている状況を転入超過、ある圏からの転出者数が、その圏への転入者数を上回っている状況を転出超過と呼びます。グラフでは、転入超過を正の数、転出超過を負の数で表しています。

モリ：なるほど。私が疑問に思った現象は、地方圏から大都市圏に、人々が移動するから起こるのではないのでしょうか。それは、**資料3**にある2000年代、2010年代の折れ線が、**Z**ことに示されています。私たちの先輩のなかにも、進学や就職に合わせて生まれた地域を離れる人がいましたね。

タニ：モリさん、人口の不均等分布がもたらす影響があるなか、どうすれば、地方圏の持続可能性を高めることができるかを、テーマにしませんか。

資料1 高齢化率が上位・下位の8都道府県(1975年, 1995年, 2015年)(%)

	1975年(全国 7.9)		1995年(全国 14.5)		2015年(全国 26.6)	
上位8都道府県	島根県	12.5	島根県	21.7	秋田県	33.8
	高知県	12.2	高知県	20.6	高知県	32.8
	鹿児島県	11.5	山形県	19.8	島根県	32.5
	鳥取県	11.1	鹿児島県	19.7	山口県	32.1
	佐賀県	10.7	秋田県	19.6	徳島県	31.0
	徳島県	10.7	鳥取県	19.3	和歌山県	30.9
	長野県	10.7	山口県	19.0	山形県	30.8
	熊本県	10.7	長野県	19.0	愛媛県	30.6
	下位8都道府県	沖縄県	7.0	奈良県	13.9	福岡県
北海道		6.9	東京都	13.0	宮城県	25.7
愛知県		6.3	愛知県	11.9	埼玉県	24.8
千葉県		6.3	大阪府	11.9	滋賀県	24.2
東京都		6.3	沖縄県	11.7	神奈川県	23.9
大阪府		6.0	千葉県	11.2	愛知県	23.8
埼玉県		5.3	神奈川県	11.0	東京都	22.7
神奈川県		5.3	埼玉県	10.1	沖縄県	19.6

総務省「社会・人口統計体系」(総務省 Web ページ)により作成。

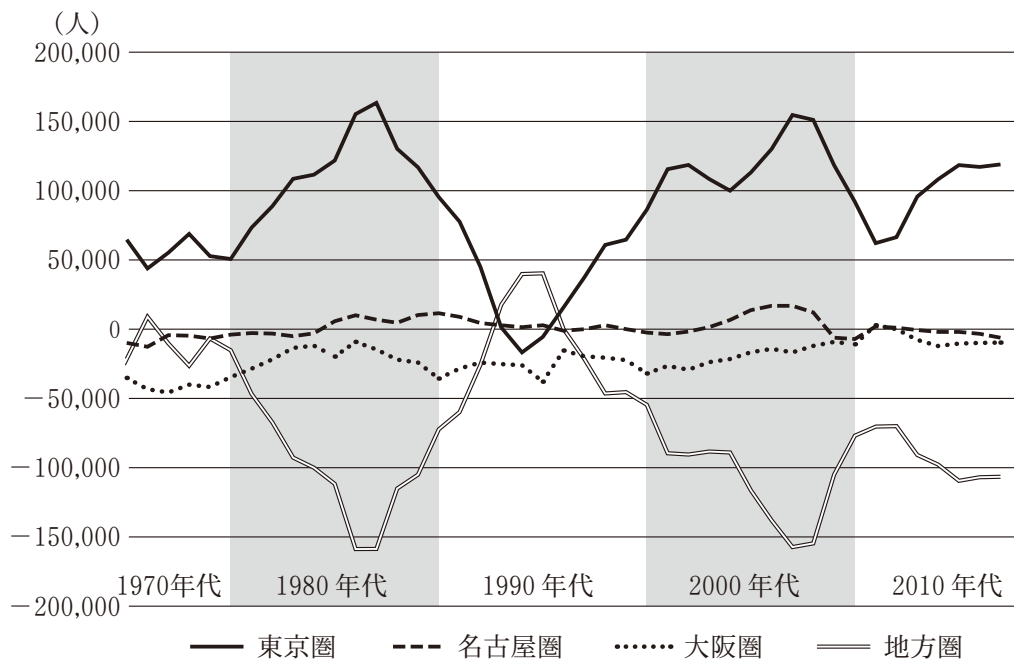
資料2 合計特殊出生率が上位・下位の8都道府県(1975年, 1995年, 2015年)

	1975年(全国 1.91)		1995年(全国 1.42)		2015年(全国 1.45)	
上位8都道府県	沖縄県	2.88	沖縄県	1.87	沖縄県	1.96
	岩手県	2.14	島根県	1.73	島根県	1.78
	福島県	2.13	福島県	1.72	宮崎県	1.71
	滋賀県	2.13	宮崎県	1.70	鹿児島県	1.70
	長崎県	2.13	山形県	1.69	熊本県	1.68
	宮崎県	2.11	鳥取県	1.69	長崎県	1.67
	鹿児島県	2.11	福井県	1.67	鳥取県	1.65
	島根県	2.10	長野県	1.64	佐賀県	1.64
	下位8都道府県	大阪府	1.90	兵庫県	1.41	大阪府
徳島県		1.89	千葉県	1.36	千葉県	1.38
秋田県		1.86	奈良県	1.36	奈良県	1.38
奈良県		1.85	神奈川県	1.34	宮城県	1.36
福岡県		1.83	京都府	1.33	秋田県	1.35
北海道		1.82	大阪府	1.33	京都府	1.35
京都府		1.81	北海道	1.31	北海道	1.31
東京都		1.63	東京都	1.11	東京都	1.24

厚生労働省「都道府県別に見た合計特殊出生率の年次推移」(厚生労働省 Web ページ)により作成。

現代社会

資料3 東京圏、名古屋圏、大阪圏、地方圏の転入・転出の推移(1975~2017年)



(注1) 東京圏は埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県, 名古屋圏は岐阜県・愛知県・三重県, 大阪圏は京都府・大阪府・兵庫県・奈良県からなる。

(注2) それぞれの折れ線の値は、それぞれの圏について、転入者数から転出者数を引いたものである。

総務省「住民基本台帳人口移動報告」(総務省 Web ページ)により作成。

- 問 1 上の会話文中の **X** ・ **Y** には次のア～エの記述のいずれかが、
Z には次のカ～クの記述のいずれかが入る。 **X** ・ **Y** ・
Z に当てはまるものの組合せとして最も適当なものを、後の①～⑨のう
ちから一つ選べ。 **26**

X ・ **Y** に入る記述

- ア 高齢化率の順位が高く、合計特殊出生率の順位も高い
- イ 高齢化率の順位が高く、合計特殊出生率の順位は低い
- ウ 高齢化率の順位が低く、合計特殊出生率の順位は高い
- エ 高齢化率の順位が低く、合計特殊出生率の順位も低い

Z に入る記述

- カ 東京圏が転出超過している一方で、地方圏は転入超過になっている
- キ 大阪圏より名古屋圏の方が、転入超過になっている時期が多い
- ク 地方圏が転出超過している一方で、東京圏は転入超過になっている

- ① X－ア Y－ウ Z－カ
- ② X－ア Y－ウ Z－キ
- ③ X－ア Y－エ Z－ク
- ④ X－ア Y－エ Z－カ
- ⑤ X－イ Y－ウ Z－キ
- ⑥ X－イ Y－ウ Z－ク
- ⑦ X－イ Y－エ Z－カ
- ⑧ X－イ Y－エ Z－キ
- ⑨ X－イ Y－エ Z－ク

現代社会

場面Ⅱ

「皆さんが興味をもったテーマについて、スライド1枚にまとめてきてください。今度の授業で報告してもらいます」という先生の指示を受けて、モリさんとタニさんは次の図を作成し、クラスメイトの前で報告した。

図 モリさんとタニさんのスライド

2021(令和3)年12月1日報告

人口の不均等分布を前提とした地方圏の持続可能性

報告者：モリ，タニ

- 1 はじめに
- 2 ① **社会資本**を，誰が，どのように整備・補修するか？
 - ・生活の向上，経済の発展
 - ・大都市圏と地方圏の間のバランス
- 3 ② **公共サービス**を，誰が，どのように補完するか？
 - ・サービス水準の低下，少子高齢化に伴う問題
 - ・自治体とNPOの協働
- 4 ③ **農業地域**は，どのような課題を抱えているか？
 - ・高齢化による労働力の減少，地域環境の保全
 - ・様々な人材の多様な関わり
- 5 今後の課題

問 2 下線部④に関して、モリさんは、「人口が増加した大都市圏と人口が減少した地方圏の間で、新たな社会資本の整備、老朽化した社会資本の補修について、バランスを図る必要があります。そのためにも政府の役割が重要です」と発表し、その後の議論において、クラスメイトから社会資本の具体例についての質問が出された。

社会資本には、次のX・Yの二つの類型がある。後のア～ウにあるa・bの具体例をX・Yのいずれかの類型に区分した場合、Xに当てはまるものの組合せとして最も適当なものを、後の①～⑧のうちから一つ選べ。 27

X 生活の向上を主な目的とする社会資本

Y 経済の発展を主な目的とする社会資本

ア a 作物を栽培する農地に、水を供給する用水路

b 各家庭に飲用可能な水を公共的に供給する水道

イ a 工業団地と港湾施設を結ぶ、貨物輸送のための専用道路

b 地域住民が散歩することを目的として作られた遊歩道

ウ a 人々が憩い、遊ぶための場として造成された都市公園

b 大規模工場の建設を可能とするインフラが整備された土地

① ア－a イ－a ウ－a

② ア－a イ－a ウ－b

③ ア－a イ－b ウ－a

④ ア－a イ－b ウ－b

⑤ ア－b イ－a ウ－a

⑥ ア－b イ－a ウ－b

⑦ ア－b イ－b ウ－a

⑧ ア－b イ－b ウ－b

現代社会

問 3 下線部①に関して、タニさんは、「自治体の財政悪化による公共サービスの水準の低下や、少子高齢化に伴う問題などに対応するため、NPO(非営利組織)が自治体とともに、あるいは自治体に代わって、サービスの担い手になる場合もあります」と説明した。自治体とNPOの次の協働手法A～Cと、後の具体的な事業ア～ウの組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。

28

- A 共 催……自治体とNPOの双方が、労力や資金を出し合い、ともに事業を実施する。
- B 補 助……特定の活動目的をもったNPOが、自主的に企画した事業に対して、自治体が資金を提供する。
- C 委 託……自治体の事業の一部を、自治体が資金を拠出することによりNPOに依頼し、NPOが独自の工夫をしながら実施する。
- ア 少子化により子どもの数が減少した地域において、自治体が、既設の市民センターで子育て支援事業を実施することを決定した。その運営を任されたNPOが、それまでの活動経験をいかして、親子同士の交流の場づくり、子どもの一時預かりなど、子育てがしやすくなる取組みを展開した。
- イ 自然災害に見舞われる危険性が高い地域において、自治体の防災部門とNPOが、災害発生時に避難所や災害ボランティアセンターを円滑に運営できるように、地域住民を含めた実地訓練を一緒に企画・実施した。
- ウ 路線バスの本数減少により、高齢者の外出が難しくなった地域において、NPOが開始した、自宅と通院先を一定金額で送迎するサービスに対して、自治体が運営費用の一部を予算化し、NPOの負担を減らそうとした。

- ① A－ア B－イ C－ウ
- ② A－ア B－ウ C－イ
- ③ A－イ B－ア C－ウ
- ④ A－イ B－ウ C－ア
- ⑤ A－ウ B－ア C－イ
- ⑥ A－ウ B－イ C－ア

現代社会

問 4 下線部㉔に関して、モリさんとタニさんは報告に先立って、図書館のレファレンス・ブック(参考図書)を活用し、現在の農業地域が直面している、次の課題をまとめた。その後、知り合いの農業者に加え、農業協同組合の職員、農業政策を担当する自治体職員に対する聞き取り調査を実施した。課題A・Bに基づいて、農業関係者から聞き取った内容ア～エを整理し分析するとき、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。

29

課題

- A どのようにすれば、既存の農業者の収入を安定・拡大できるか。
B どのようにすれば、農業が営まれている地域の環境を保全できるか。

聞き取った内容

- ア 大都市圏の人々にも購入してもらえるよう、特産品を取り扱うアンテナショップに、地域で生産された野菜を販売するコーナーを新設する。
イ 住民とボランティアと一緒に、農道沿いの草を刈り、花を植えることにより、良好な景観を維持する。
ウ この地域特有の生態系に関心をもつ人々が、週末などに訪問できる拠点を設け、植物、昆虫、小動物が生息できる場所を一緒に整える。
エ 現在、栽培している品種を見直し、消費者の需要が大きく、市場において高価格で取引される品種への転換を図る。

- ① A－アとイ B－ウとエ
② A－アとウ B－イとエ
③ A－アとエ B－イとウ
④ A－イとウ B－アとエ
⑤ A－イとエ B－アとウ
⑥ A－ウとエ B－アとイ

場面Ⅲ

モリさんとタニさんの報告に対し、クラスメイトから、「地域の持続可能性を高めるには、行政や企業とともに、その地域の人々の参画も必要です」、「人口減少に直面する地域では、その地域の外部との連携・協力も、持続可能性を高めるために有益です」という意見が寄せられた。授業終了後、二人は議論し、次の**観点**が重要だと考えた。

観点

それぞれの地域の人々が、その地域内の資源(ヒトやモノ、カネなど)と地域外の資源を組み合わせ、取組みの主体となること。

問 5 日本の地方圏において、身近な地域の持続可能性を高める上で、上の**観点**に直接基づくと考えられる取組みを、次のア～ウからすべて選んだとき、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑧のうちから一つ選べ。 30

- ア 空き家の有効利用のため、ある地区の町内会のリーダーたちが、その所有者に物件の提供を呼び掛け、政府のモデル事業を活用して ICT 環境を整備し、テレワークが可能な人々に移住者として定着してもらえるようにする。
- イ 多文化共生に取り組む地元 NPO が、自治体の助成金を活用して、商店・病院が掲載された多言語マップの作成を県外のデザイナーに発注し、それを印刷、配布することで、外国人にも住みやすいまちづくりを行う。
- ウ 経営不振に陥ったゴルフ場を閉鎖した外国企業が、この地域が太陽光発電に適した環境であることをいかして、ゴルフ場の跡地にソーラーパネルを設置し、そこで生産された電力を電力会社に買い取ってもらう。

- ① アとイとウ ② アとイ ③ アとウ ④ イとウ
 ⑤ ア ⑥ イ ⑦ ウ
 ⑧ 上の**観点**に直接基づくと考えられる取組みはない